

補助事業の創設などを検討していききたいと考えていますが、ペレットの需要を掘り起こし、販路を確立するためには、まずは公共施設での利用などを検討したいと考えています。

なお、ペレットストーブの導入例としては、平成22年度にまちの駅あさもやに1基、平成23年度に平野中学校に1基設置しています。

また、ペレットボイラーについては、平成20年度に肱川町予子林のハウス施設に2基導入されており、今年度においても肱川町大谷のハウス施設に2基、大洲市総合体育館に1基の導入に向けて準備を進めているところです。

今後は、国の政策の動向も見極めながら、大洲市としての実現可能なバイオマス活用推進事業を検討していききたいと考えています。

## 治水対策

### 問 現状と方針について

大洲市においては、ここ10年の間に平成16、17、23年と3回もの大洪水

が発生し、その3回が観測史上1位から3位の水位を記録したところですが。このことから、治水対策は従来以上に当市にとって喫緊かつ最重要課題であり、河川整備基本方針との整合性を図りながら早期に治水対策を推進することが重要であると考えています。

肱川流域では、流域住民の合意のもと、平成16年5月に「肱川水系河川整備計画」が策定され、治水対策を推進してきましたが、政権交代により平成21年10月に山鳥坂ダム建設については事業が一時凍結され、検証作業が実施されることになりました。

去る8月7日に検討の場の第4回幹事会が開催され、8つの治水対策案と3つの流水の正常な機能の維持対策案に絞り込まれましたが、さまざまな経過を経て関係住民が選択した堤防整備、鹿野川ダム改造、山鳥坂ダム建設を3本柱とする「肱川水系河川整備計画」が実現性、効果発現の時期の観点からも、肱川流域にとつて最良の治水計画であると考えています。

今後検証の過程において、市長が構成員である検討の場や関係地方公共団体への意見聴取もありますので、現在までの経過や治水対策の現状を踏まえ、大洲市としての考え方をしっかりと示すとともに、パブリックコメントなど、関係住民の皆様の御意見が反映されるよう努めていききたいと考えています。

なお、肱川の状況を考えますとさまざまな短期的な対策も必要であり、現在、今後5年程度を目途に大洲市でも実施可能な減災対策を立案中です。今後においては、国土交通省、愛媛県など関係機関からなる連絡会を設立し、国、県、市の役割分担等の調整を行い、速やかに治水安全度が向上するよう外水対策、内水対策事業を実施していききたいと考えています。

## 市営住宅の改修

### 問 今後の計画について

現在、大洲市においては69団地、1,063戸の住宅を管理しています。ただし、昭和40年代か

ら50年代前半にかけて建設されたものが約半数を占めており、その多くが建て替えや改修等更新の時期を迎えている現状です。具体的な管理の状況としては、平成23年度末において、入居戸数が875戸、空家戸数が32戸、\*政策空家戸数が156戸、入居待機者数は22件となっています。

住宅は最も重要な生活基盤であり、住宅に困窮する低所得者の居住の安定を図ることは、国の住宅施策の大きな柱として位置付けられており、公営住宅等の供給という形で推進されています。しかしながら、国、地方自治体ともに財政状況の悪化が継続する中、これら増大する需要全てに公営住宅等の建設、改善をもつて対応していくことには限界があり、国においても、空き家の増加する民間賃貸住宅の有効活用にも光を当てながら施策を展開しているところですが。

今後においては、財政状況も勘案しながら、効果的な建て替えや改修事業の計画を立案して、実施に向けて努力していききたいと考えて

います。

なお、現在管理運用しています各住宅団地については、それぞれ将来ここは建て替えを前提に、あるいは個別改善を前提に、あるいは住宅としての用途廃止等を前提に区分しながら、大まかな整理を行っています。具体的な事業の実施に關しては、それぞれの住宅の現状を勘案しながら、今後個別に計画立案、実施していく予定です。

\*政策空家：市営住宅のうち老朽化等が原因で新たな入居者を公募していない空家

## 原発周辺の安全確保

### 問 伊方原発の再稼働について

9月5日、愛媛県、四

国電力と取り交わした「伊方原子力発電所周辺の安全確保等に関する覚書」については、市民の安心・安全の確保を目的として、異常時における四国電力からの情報提供、県の立入調査への立ち会いなどを盛り込んだ内容です。

なお、この覚書の締結は、市民の安心・安全を確